

## 国保税の引き下げは可能ではないか



菊池伸浩 議員

**問** 1月に、共産党の県議から「国保事業の納付金などの自治体でも大幅に減額される」との説明を受けてきた。桜川市は1億9000万円減額され、さらに、国保加入

者の多くが後期高齢者医療制度へ移動する。さらに、非正規労働者であっても、国保ではなく、社会保険の加入者がふえている。この3つの改善を考えれば、国保料金の引き下げは可能だとの説明を受けてきた。また、お隣の笠間市では、金額は小さいが、国保税の引き下げを実施している。

**答** 市民生活部長 平成30年度は、税率を引き上げた自治体が18、据え置きが22、引き下げた自治体が2でした。笠間市は引き下げた自治体の一つです。

単に、納付額が減額されたからといって、保険税率を引き下げることにはなりません。取手市では高校生以下は半額免除しています。均等割については、近隣市町村の動向を注視していきます。

## 学校統廃合の方向性

**問** 市の人口減少が、恐ろしいほどのスピードで進んでいる。今回の答申は、大和中に雨引、大國、権穂、谷貝の4小学校を一緒にするとか、桜川中に大和中を併合するなど、かなり大胆な内容だ。また、この答申は、猿田小の先行統合を打ち出している。その時期はいつと考えているのか。

**答** 教育部長 市民への周知は、「第2次小中学校基本計画」を策定中です。現在、猿田小は全学年で複式学級となっており、統合の時期は、地元理解が得られた状況で、決定できるものと考えています。

## 子育てと社会福祉



武井久司 議員

**問** 桜川市の第2次総合計画の重点的取組で、長く住みたまちづくり、子どもと子育てを応援するところがあるが、学童保育の受け入れ実態を伺いたい。

**答** 保健福祉部長 市内の学童クラブは10カ所です。人数制限のある学童クラブは2カ所で、岩瀬小5年6名、羽黒小4年10名、5年3名でした。今後は、市全体で考えていきます。

**問** 特定健康診査等の受診状況と、受診会場を減らした経緯を伺いたい。

**答** 市民生活部長 国民健康保険及び後期高齢者保険加入者を対象に、大和、岩瀬、真壁の3カ所で実施しています。成人病対象者や予備軍の方について健康指導を行い、重症化するのを防止しています。受診状況は、市は29年度37%で県37%、国37%です。また年代別では、40代が28%、50代が33%と低いので、受診率の向上を図るために努力します。また、特定健康診査ができるよう、市内医療機関に協力を依頼します。受診会場は、車両、機器の変更等に伴い減らしました。

**問** 平成28年に電気事業法関係省令が改正され、PCB廃棄物処理計画が決定されました。変電所内等に設置・保管されている機器は、確認後適切な処理が必要です。確実に実施をお願いします。

**答** 総務部長 市で管理している自家用電気工作物は43施設あります。設置・保管されている機器にPCBが含まれている機器が数台あり、県民センターに届けを提出しています。また、調査等が進んでない機器もあるため、速やかに調査を実施し所定の手続を行います。来年度解体が予定されています。県西総合病院の該当機器についても、解体前にPCBの含有調査を実施し、報告等を含め適切に処理、処分を行います。

## 移住促進、定住のための整備



飯島洋省 議員

**問** 上下水道整備の状況と今後の整備計画、料金設定について伺いたい。市長が交渉し、下水道の負担金の見直しで1億6000万円の経費を削減したとの報告がある。削減費用をどこに還元するか、より市民ファースト目線で住みやすい、移住しやすい桜川をつくるため、費用が県内でも高い点、大きな課題として検討いただきたい。

**答** 上下水道部長 上水道料金は19年度以降、消費税引き上げに伴う以外値上げは行っていませんが、使用水量が1カ月20トンを超える県内で2番目に高い料金になる。下水道整備は、24.4%の整備状況。厳しい財政状況や費用対効果の観点から、岩瀬地区、国道50号から北側の市街地を引き続き整備推進していく予定です。しかし加入率が低い現状から、使用料収入などの営業利益だけでは維持管理の費用を賄うことはできず、使用料は当面現状のまま維持していくことで考えています。

## 市内業者の育成

**問** 市発注の工事、委託業務、物品等の市内業者の受注率、受注への取り組み等を伺いたい。

**答** 総務部長 29年度の市内業者の受注比率は61%、28年度は77%でした。入札参加者の条件設定は、資格要件を市内に本店・支店・営業所がある事業者とする等、市内業者を優先的に設定しています。今後も、市の経済の活性化及び市内業者の育成・振興を図るため、受注の機会の確保に取り組んでいきます。

### その他の質問

・長方・大和駅北地区の今後の整備予定と費用、経済波及効果の試算、ショッピングセンターのオープン見込みについて

## 市の非正規職員の待遇改善について



林悦子 議員

**問** 市の非正規職員の現状について伺う。

**答** 市長公室長 平成17年合併当初は正規496人、非正規72人で約13%でした。平成30年度では、

正規387人、非正規265人で約47%となっています。内訳は男性50人、女性215人で、学童指導員、児童虐待や教育相談の専門員など、行政サービスを提供するため、増えています。

**問** 『同じ目的で同じ仕事をさせる場合は、同じ土俵で扱う』というのが、同一労働同一賃金の考え方だと思うが、例えば保育士の場合、正規、非正規の年収差はどのようなものか。

**答** 市長公室長 格差は、20代前半で80万円、40代前半で190万円となっています。報酬や賃金については、専門性、難易度、近隣の水準などを見て、適切に設定していきたい。本年度は通勤手当を改善し、正規と同様の支給を行います。

**問** 賃金を経費削減の対象として

はなく、地域振興の観点と捉え、上げてほしいか。

**答** 市長 待遇改善については、非正規の8割が市内採用であり、地域活性化の手段と思う。また、賃金アップについては、32年度から導入する『会計年度任用職員制度』で対応していく。

**問** 市役所は、市内最大の事業所と引いていく役割もある。都市との教育・文化格差も加わり、弱小自治体に厳しい時代にあつては、意識改革が必要ではないか。

**答** 市長 市内には事業所に1万7000人が従事しています。これらの産業が地域経済を牽引していただければ、施策を展開していく。